

< 小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会 会議録 >

会議名	第2回 小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会	
日時	平成23年7月25日(月) 14時~16時	
場所	小田原市役所 議会全員協議会室	
議題	1 地域経済の振興に向けた考え方のポイント・論点について	
資料	資料1 第1回会議の意見交換を踏まえた地域経済の振興に向けた考え方のポイント・論点	
出席者	委員	畠山委員長、栗田副委員長、岩田委員、荻野委員、金井委員、神山委員、工藤委員、鈴木委員、露木委員、平井委員、前田委員、長谷川委員 ※磯崎委員は欠席
	事務局	産業政策課：露木課長、鈴木副課長、石井産業政策係長、加藤主任 説明員 経済部：永井管理監（林業振興担当） 産業政策課：津田副課長、竹井地場産業振興係長、和田企業誘致係長 観光課：飯田副課長、農政課：武井副課長、水産海浜課：佐藤副課長

■市長あいさつ

- ・今まで様々な取組みを行ってきたが、小田原という地域が持っているポテンシャルを活かしきれてきたとは言い切れない現状がある。
- ・今後、右肩上がりの経済成長が見込めない中では、地域経済の振興のため、豊富な地域資源を持続可能な形で活かしていくことが重要だと考えている。
- ・現在、手持ちの資源をどこに、どのように投下し、集中させて、地域経済の活性化を図っていくのかという判断をする局面を迎えている。
- ・今回、広範な分野から多くの方々に委員に就任していただき、様々なつながりを活かして、多様なアプローチをアウトプットとしてお示しいただきたいと思っている。
- ・東日本大震災後、地域経済の質も変わってきており、再生可能なもの、持続可能なものとして、小田原ならではの、温もりのある、質感のある取組みを生み出していきたい。
- ・このアウトプットをもとに、今後、総合計画の枠組みの中で、一生懸命取り組んで行きたいと考えている。

1 地域経済の振興に向けた考え方のポイント・論点について

資料1に基づき事務局（加藤主任）が説明

⇒ 第1回委員会会議の意見交換を踏まえ、「交流人口の拡大一付加価値化・経済資源化」と「新規産業及び既存産業の集積・拡大」に分けて議論を行い、以下のとおり方向性が示された。

交流人口の拡大一付加価値化・経済資源化

【取組みに求められる要素】

○どのような取組みでもストーリーを作ることは重要で、ストーリー化が魅力の向上につながる。

- ・小田原まちづくり応援団が7月30日に清閑亭で行う「鮎料理を楽しむ会」は、清閑亭の最初の主である黒田侯爵が鮎が好きだったこと、村井弦斎が『食道楽』を小田原で書き上げ、小田原の鮎を扱ったレシピが記述されていること、それを箱根龍宮殿の元総料理長が料理すること、といったストーリーのもとで実施するが、既に定員に達していることから分かります、好評となっている。

- ・「食」ひとつとってみても、生産者、料理人、その背景などを絡めてストーリー化をすると、ワクワク感が高まり、魅力が向上する。「食」と「文化」「歴史」を連携させて付加価値を与えるという方策が考えられる。

○小田原の産業特性を踏まえると、第一次産業・地場産業と他の産業とのコラボレーションによるコンテンツを構築すべきである。

- ・小田原の第一次産業は、少量かもしれないが多品種にわたっていることから、この地域の中だけで完結できる特性を備えている。
- ・地場産業に関連した街かど博物館をめぐるツアーは、点在しており線や面にできていないことなど課題はあるが、近隣からの応募が多くすぐに定員に達するなど、好評を博し、特別な存在感を持っている。

【取組みの推進体制】

○片浦レモンサイダーのように、新しいものを生み出す仕組みが必要で、第一次産業、第二次産業、第三次産業が連携し合えるような場を作り出すことが必要である。

○市内のイベントの連携ができておらず、バラバラになっている点を、線あるいは面で魅せられるような相乗的な連携を作り出す必要がある。

○箱根町にある「箱根プロモーションフォーラム」のような推進組織について検討すべきである。

- ・「箱根プロモーションフォーラム」は、箱根のブランドを再構築し、その集客力を高めるため、観光・集客宣伝に携わる意欲あるミュージアム、観光施設、関連企業、団体、交通機関、行政機関、宿泊施設などが相互に連携しながら具体的な取り組みを展開する事業を企画立案、実施している。
- ・地域の文化資産を商業施設化しているということからすると、地域資源の経済資源化という意味では先駆的な事例であると言える。
- ・小田原に置き換えた場合、その主導は、商工会議所や観光協会のような既存の団体や、NPO 法人やまちづくり会社などの新しい公共、あるいはコンテンツの主体となる事業者など、様々なケースが想定される。この地域経済振興戦略ビジョン策定委員会が母体になることも考えられる。

○推進組織は、善意だけでは成り立たないため、やればやるほど収益があがるというインセンティブのある仕組みにすることが必要である。

【その他】

○交流人口という意味では、取組みの軸は小田原に置きつつも、集客力のある箱根などとの広域的な連携は必要となる。

○広域連携と同時に、持続力のある、恒常的な効果を発揮できるような取組みを主体にするべきである。

○交流人口を拡大させるといっても、地元可愛されない取組みでは本末転倒で、地元可愛される事業展開が必須である。

事務局説明員の和田企業誘致係長が、市内の工業の概要に関し、次の2点について説明

- 小田原の工業の構造は、製造品出荷額等をみると、化学、情報機器、電気機器の3分野で3/4以上を占めているとともに、事業所数、従業員数、製造品出荷額等はいずれも全般的に減少しているものの、従業員数の少ない企業は従業員一人当たりの出荷額が増加しており、中小企業に確かな技術力があることが想像される。(第1回会議の資料3-1の10ページ「工業」より)
- 企業が立地を検討する要素としては、経済産業省の調査によると、1位は地価、2位は関連工場等との近接性となっている。
 - ・地価については、西湘テクノパークが1坪25万円であるのに対し、山北町の平山地区は10万円、静岡県に入るとさらに下がるため、単純に地価だけでの競争では比較にならない。
 - ・同じグループ企業の施設との近接性については、実際に市内においてのそのような立地は見受けられることから分かります。既存企業と同じグループの企業にターゲットを絞ることも必要になる。

【エネルギー産業の立地・集積】

- エネルギー産業関連の施設は、景観など観光的にはマイナスになる恐れがあるほか、エネルギー産業そのものにも実現性が見えない現状では、エネルギー産業の立地にこだわる必要はない。
- 産官学の連携などにより大規模な太陽光発電の施設を誘致することもひとつの方法ではあるが、現実的には、“再生可能エネルギー”をキーワードにした、木質バイオマスや小電力発電などが考えられる。
 - ・木質バイオマスは、小田原の森林から採れる間伐材等の活用する方策が考えられる。
 - ・小電力発電は、既存の水路を活用すべきであり、その意味では、整備されながらも未利用となっている菟窪用水の活用などが考えられ、実現可能性は高いと言える。
- エネルギーを作って売るという経済的な側面だけでなく、例えば、クリーンエネルギーを作って、公共施設や観光施設等で使っているというPRにつなげられる。
- 本ビジョンには、将来的な方向性として、木質バイオマスや小電力発電のような、環境に配慮した“再生可能エネルギー”を切り口として位置付ける。

【企業の誘致】

- 企業誘致は、ターゲットを絞って行うべきで、必要な規制緩和も戦略的に行うべき。
- 大企業の誘致といっても、現在の経済状況や他地域の立地状況をみても、難しいと言わざるを得ない。既存の産業や大企業を活用して、関連する企業や施設にインセンティブを与えて呼び込む方が、現実的で、効率的である。

⇒ 事務局で示された方向性をまとめ、基本方針、役割分担、アプローチ等に反映させ、次回会議において諮ることとなった。

2 その他

- 次回日程の確認：8月5日(金)14時から、市役所全員協議会室にて開催

以上